



発行元
民主党プレス民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)

連絡先
民主党広島県第2区総支部
〒733-0022 広島県広島市西区天満町16-11-101
電話082-532-7032

号外 2011.7.12

INDEX

- 【大竹市議選】
原田氏、のみ氏、推薦決定
- 松本大輔衆院議員に聞く
～公債特例法案の早期成立が必要～
- 震災からの復興に向けて



dakara-daisuke.com

【大竹市議選】原田氏・のみ氏、推薦決定

5月15日、民主党広島県総支部連合会は幹事会を開催し、次期大竹市議会議員選挙における推薦候補予定者について、「原田博」・「のみ晴一」の2名を決定した。2名の主な経歴等は以下の通り。

なお、大竹市議会議員選挙(定数16)は、7月31日(日)告示、8月7日(日)投開票にて実施される。

原田ひろし(はらだ・ひろし)

【経歴】

- 1947年4月30日生まれ(64歳)
- 1966年3月 広島県立大竹高等学校卒業
- 1967年4月 三菱ボンネル(株)広島工場入社
- 1999年8月 大竹市議会議員 初当選
- 2003年8月 大竹市議会議員 2期目当選
- 2007年8月 大竹市議会議員 3期目当選

【現職】

副議長、総務文教委員会委員、
安心安全対策特別委員会委員
表彰審査委員会委員、大竹市環境審議会委員

【地域活動歴】

元小方小学校PTA会長、元小方中学校PTA会長
元大竹市PTA連合会会長



のみ晴一(のみ・せいいち)

【経歴】

- 1966年11月7日生まれ(44歳)
- 1985年 山口県立下松工業高等学校卒業
三菱レイヨン(株)大竹事業所入社
- 2007年 大竹市議会議員選挙初当選

【議会活動歴】

総務文教委員会委員、議会だより編集委員、土地開発公社理事
都市計画審議会委員、安心安全対策特別委員会委員
宮島競艇施行組合議会議員、まちづくり対策特別委員

【地域活動歴】

大竹市消防団第4分団員、南栄3丁目自治会顧問
大竹高等学校PTA会長、
大竹市無形文化財「風流奴」振興会役員



松本大輔衆院議員に聞く ～公債特例法案の早期成立が必要～

Q1. 6月19日、アルパーク連絡通路で、公債特例法案の早期成立を訴えてらっしゃいましたね？

A1. はい。公債特例法案は、今年度予算の歳入のうち大きな割合を占める“赤字国債”の発行を可能とするための法律です。平成23年度予算92兆円のうち国債が財源の約半分を占めています。

この法案が成立しないと、9月頃には予算が足りなくなってしまいます。仮設住宅の建設、がれき処理や自衛隊・海上保安庁の活動経費など多くの震災対応関連経費を確保し継続的に執行する為にも公債特例法案の1日も早い成立が必要です。



アルパーク連絡通路で訴える松本大輔氏

Q2. 赤字国債の発行に頼らず、歳出の削減でまかなうべきという意見もありますが？

A2. 国会議員の給料を年間300万円カットしたり、高速道路無料化をやめたりといった歳出の削減を続けておりますが、残念ながらそれだけでは、必要となる予算には程遠いのが現状です。

Q3. 野党の理解は得られそうですか？

A3. 震災からの復興や社会保障には、与党も野党もありません。衆院は与党が多数、参院は野党が多数というねじれ状況下では、与党・野党の垣根を取り払い、誠実に審議をつくり、折れるべきところは折れ、小異を捨てて大同団結をしていくことが大切です。

先日、“障害者虐待防止法改正案”が与野党の全会一致で成立しました。そのときの審議のように、謙虚に野党と議論を重ね、良い結論を導いていくよう、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。今後とも皆様のご理解ご協力の程よろしくお願い致します。

震災からの復興に向けて

本通常国会では、震災からの復興に向けて一次補正予算・復興基本法案等が成立しました。また70日間会期を延長し、公債特例法案・二次補正予算等の審議を継続しております。

基本法案成立

6月20日、「東日本大震災復興基本法案」が可決・成立した。同法案では、復興庁について「可能な限り早い時期に法政上の措置を講ずる」と明記。各府省にまたがる復興策を一元的に取り纏め、復興の企画・立案、総合調整に施策実施機能も加えて、権限を集中させる。

国会会期延長

6月22日、70日間の会期延長を決定した。各種法案や補正予算を審議する。



原発担当大臣任命

6月27日、菅総理は細野豪志氏(写真)を原発担当大臣に任命することを決定した。

原子力発電所事故の収束および再発防止を担当する。

